

地域からイノベーションの創出を ～技術開発事業への支援～

世界へ!!

九州経済産業局
地域経済部 産業技術課

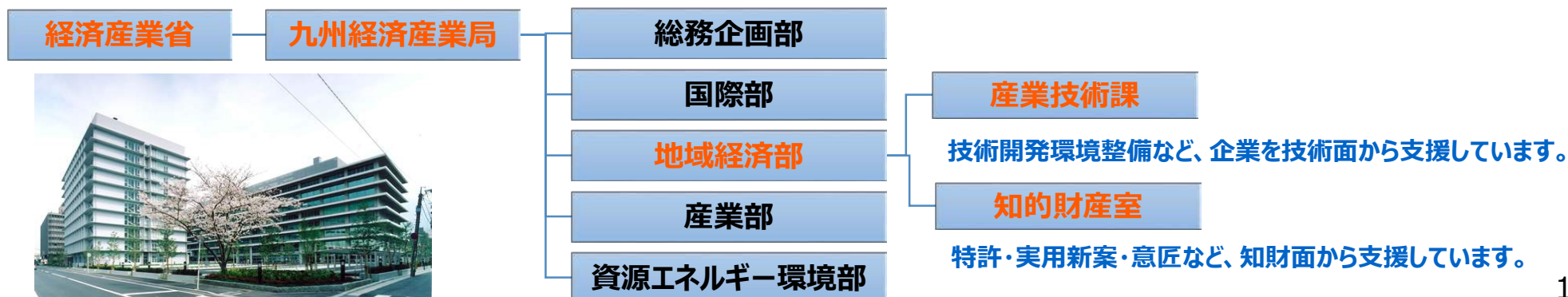
九州経済産業局のご紹介

- 九州経済産業局は経済産業省の組織で
福岡県～鹿児島県の九州7県を管轄する地方ブロック出先機関です。
- オフィスは福岡合同庁舎（福岡市博多区博多駅東2-11-1）にあります。

230名の職員が5部に分かれ、

- アジアにおけるビジネス展開の支援及び地域経済国際化の推進
- 産学官の結集による産業の高度化と新成長産業分野への展開
- 九州の特性をいかした地域・中小企業の活性化
- 低炭素・循環型社会の構築に向けた取組
- 消費者保護対策等の推進による安全・安心な国民生活の確保

等、幅広い分野の行政を行っています。





-
- I. 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業
(サポイン補助金)**
 - II. ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業
(ものづくり補助金)**
 - III. 平成31年度概算要求 各種支援施策**
 - IV. 補助金公募等情報等の収集について**

I . 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (サポイン補助金)

地域からイノベーションを創出するためには

- GDPの2割を占め、新たな技術をベースにイノベーションを生み、他の産業・分野への大きな波及効果を持つ**製造業は引き続き重要**！
- 製造業が今後とも我が国の成長をリードするためには、**絶え間なくシーズを生み技術革新等を通じて新たなイノベーションにつなげていくことが重要**！

付加価値が「モノ」そのものから、「サービス」「ソリューション」へと移る中、**単に「モノ」を作るだけでは生き残れない時代**に入った。ものづくりを通じて価値づくりを進める**「ものづくり+（プラス）企業」**になることが期待される。「**ものづくり白書**（2016年版）平成28年5月20日公表」から

- 人口減少下に対応した経営戦略の見直しが急務
- 地方で引き続き仕事・雇用を担う製造業への期待
- 地方の**企業ならではの柔軟な発想で、次代のイノベーションにつなげるタネや技術を産み出し、活用することが重要**

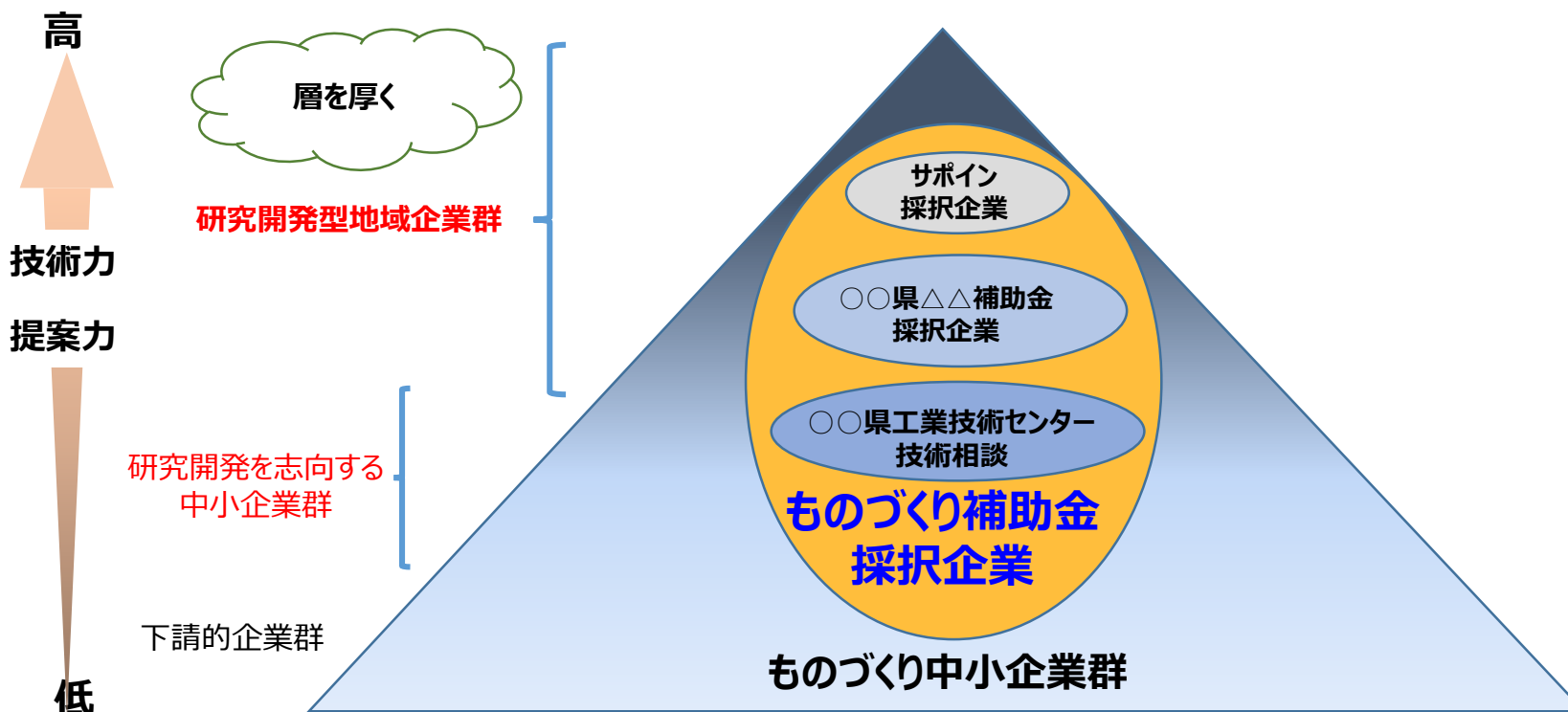


国や公的支援機関等が用意している研究・技術開発、事業化の支援制度を知り、効果的に活用して頂きたい！

地域で活躍する技術開発型企业群の裾野拡大

- 地域で「儲ける」ものづくり企業が元気であること
→ 製品の高付加価値化、新製品開発、我が社の強みを獲得することが重要
- 技術力・開発力・市場性を高め、競争優位に立つ企業への転換
→ 例えば、人口減少下を意識したビジネスモデルへの転換

地域で活躍する企業群の層が厚くなることが重要



戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業)

★用語の正式名称：

「サポイン」	= Supporting Industryの略
「サポイン事業」	= 戦略的基盤技術高度化支援事業
「中小ものづくり高度化法」	= 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律
「技術指針」	= 中小企業の特定期間ものづくり基盤技術の高度化に関する指針
「法認定計画」・「研究開発計画」	= 特定研究開発等計画

地域未来投資促進事業

平成31年度概算要求額 **165.0億円（161.5億円）**

- (1) 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
03-3501-0645
- (2) 中小企業庁 技術経営革新課
03-3501-1816
- (3) 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
03-3501-0645

事業の内容

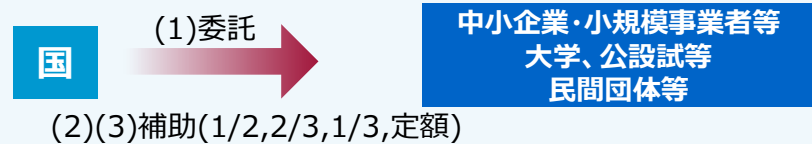
事業目的・概要

- 地域経済を活性化するためには、地域経済を牽引する地域中核企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開（地域未来投資）を促進することが重要です。
- このため、地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制の構築を行うとともに、新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定、ものづくり・サービスの開発、事業化・市場獲得まで、一体的に支援していきます。

成果目標

- 支援体制の構築においては、年間で200件の具体的なプロジェクトの創出を目指します。
- ものづくり研究開発においては事業終了後5年以内、サービス開発においては事業終了後2年以内に、事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 市場獲得においては、事業終了後3年以内に、売上額、付加価値額等の目標値を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1)支援体制の構築（地域中核企業ローカルイノベーション促進事業）

- 戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群に対して、イノベーション創出への挑戦を促すために、産業支援機関、公設試、金融機関等の地域においてイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域中核企業による新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、事業化・市場獲得まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行います。

(2)ものづくり・サービスの開発（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）

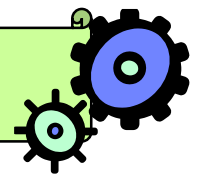
- 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等への取組を最大3年間支援します。
- 中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援します。※地域未来投資促進法の計画承認を受けた者が参画する事業は審査において優遇
補助上限額：【ものづくり】4,500万円※ 【サービス】3,000万円
※これまで2年目以降の上限額が画一的に下がっていた仕組みについて、総額を超えない範囲で研究開発計画に応じて柔軟に執行できるように見直す
補助率：【ものづくり】2/3 ※大学・公設試等の場合は定額
【サービス】1/2 ※IoT、AI等の先端技術活用の場合は2/3

(3)市場獲得（戦略分野における地域経済牽引事業支援事業）

- 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者（※）が中小企業と連携して行う、戦略分野（先端ものづくり（医療機器、航空機、新素材等）、地域商社、観光等）における実証事業や設備投資を支援します。
補助上限額：5,000万円（連携事業者数に応じて最大で1億円） 7
※中小企業以外の場合には、当該事業者への補助額は、補助額全体の1/2未満。



1. 制度の趣旨 (1) 目的



【中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律】

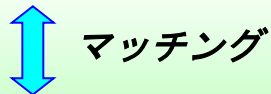
卓越した技術を持つモノ作り中小企業・小規模事業者こそが、我が国製造業の強みの源泉！！

健康・医療、環境・エネルギー、航空・宇宙などの成長分野及び燃料電池、ロボット、情報家電、自動車などの我が国経済を牽引していく分野の**競争力強化**に必要な、ものづくり中小企業・小規模事業者の有する**基盤技術の高度化**につながる、**研究開発からその試作・販路開拓までの取組を支援**

～戦略的基盤技術高度化支援事業～

3～5年後のマーケットニーズの例

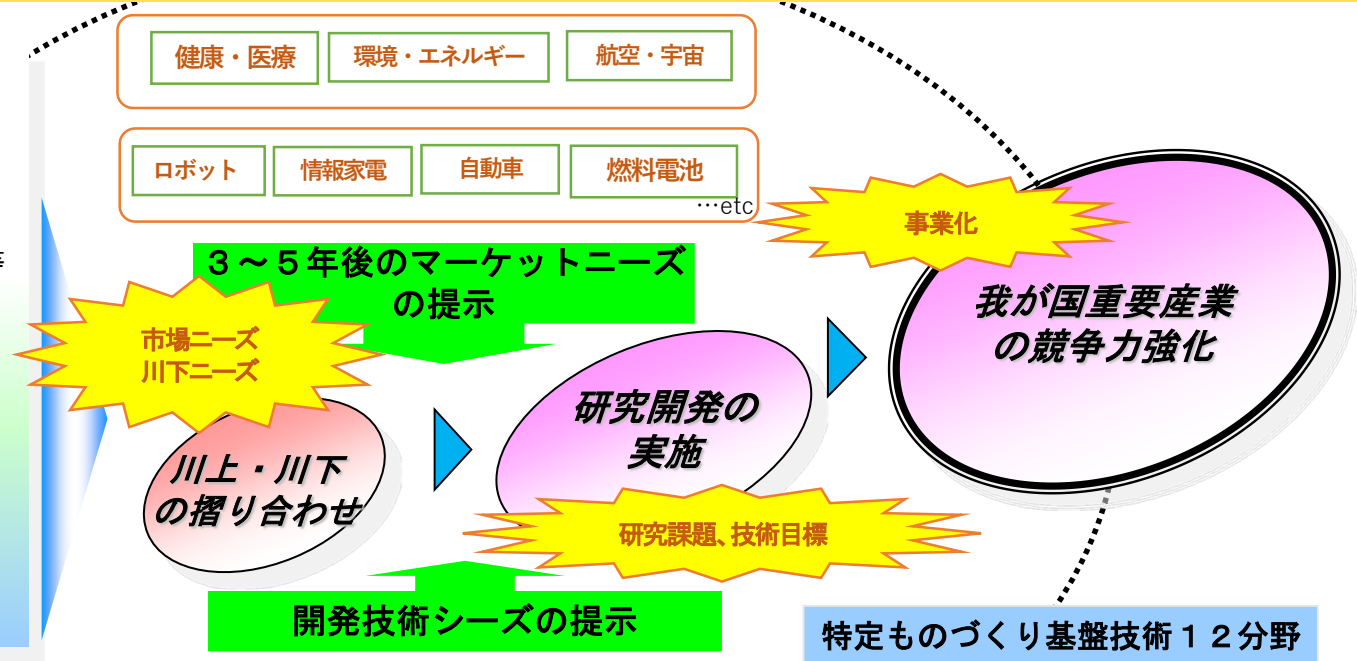
- ・ハードディスク軸受の超微細化
- ・半導体製造装置部品の軽量化
- ・ロボット用精密歯車
- ・燃料電池用新触媒
- ・自動車用部品の軽量化、高耐久化 等



マッチング

技術の高度化の例

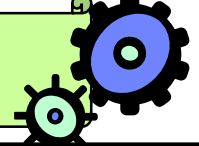
- ・微細化、精密化
- ・小型化・軽量化
- ・複雑形状化、ネットシェイプ化
- ・耐久性、耐熱性向上
- ・新素材、難加工材対応 等



1. デザイン開発技術
2. 情報処理技術、
3. 精密加工技術、
4. 製造環境技術、
5. 接合・実装技術、
6. 立体造形技術、
7. 表面処理技術、
8. 機械制御技術、
9. 複合・新機能材料技術、
10. 材料製造プロセス技術、
11. バイオ技術、
12. 測定計測技術



1. 制度の趣旨 (2) 申請の流れ



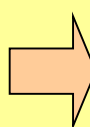
✓サポイン事業とは、「中小ものづくり高度化法」による認定を受けた、又は、地域未来投資促進法の承認を受けた中小企業等の「研究開発計画」に対して、その実現を支援するメニューのひとつです。認定又は承認を受けた共同体は、サポイン事業に提案する資格が得られます。

✓以下、中小ものづくり高度化法について

ステップ1

技術指針を確認し、合致する分野を特定する(中小機構に適合の照会もできます)。

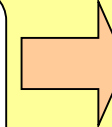
特定基盤技術の指定、
技術指針の策定
(国) 【H26.2.10告示】



ステップ2

特定研究開発等計画の認定申請を行う。
(前年度のサポイン不採択事業は変更認定申請が必要)
※ステップ3補助金提案と同時申請可

特定研究開発等計画
の作成・申請
(中小企業)



特定研究開発等計画
の認定(国)



認定を受けた中小企業等への支援

1) 研究開発支援

戦略的基盤技術高度化支援事業
(サポイン事業)

※補助金：研究開発からの試作、
販路開拓までを支援

ステップ3

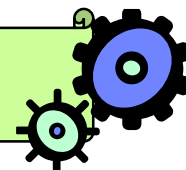
補助事業：戦略的基盤技術高度化支援
事業(サポイン事業)に提案する。

2) 資金面の支援

- ✓中小企業信用保険法の特例
- ✓中小企業投資育成株式会社法の特例
- ✓特許料等の特例
- ✓株式会社日本政策金融公庫の低利融資
- ✓商工中金の低利融資



1. 制度の趣旨 (3) 法認定申請



- ✓ 中小ものづくり高度化法からサポイン事業へ応募するためには、認定を受けたい企業が経済産業局にサポイン事業の提案×切日時までに申請が必要(申請書等詳細は局HP参照)。
- ✓ 「経済産業局認定審査委員会」において、技術指針で示された高度化の方向性と合致しているか等を審査の上、認定の可否を決定(認定結果はサポイン事業採否前に通知)。

認定申請書
(特定研究開発等計画認定)



補助事業提案書
(サポイン事業)

<注意事項>

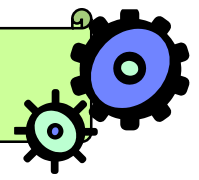
- ① 法認定申請には、基本的にサポイン事業提案書の内容が含まれていないといけない(通例、同内容を同時申請)
- ② 認定申請書の「研究計画名」、「サブテーマ」と、サポイン事業提案書のものと一致すること。
- ③ 認定申請書の「事業期間」は、サポイン事業提案書のものを包含すること。
- ④ 認定申請書の「協力者」に記載した機関をサポイン事業提案書の共同体構成員から外すことは不可(入替えは可)。

※補助金提案時に共同体を入替え、増やすのは可

- ⑤ H27年4月1日以前の認定では今回のサポイン提案は不可(新規認定申請必要)。それ以降の提案は変更認定申請が可能。



2. サポイン事業概要 (1) 補助対象等



✓ **中小企業・小規模事業者**が大学、公設試等の**研究機関等と連携**して行う、**製品化**につながる可能性の高い**研究開発、試作品開発等及び販路開拓**への取組を一貫して支援します。

【期間】

2年度 or 3年度

【規模】(見直し中)

初年度 4,500万円以下

2年度目 初年度交付決定額の2/3以内

3年度目 初年度交付決定額の半額以内

【補助率】

●大学、公設試等(定額10/10)

※公益財団法人等を含む

※1,500万円以内

※間接補助で事業管理機関が2/3の場合は2/3

●中小企業・小規模事業者等(2/3)

【対象経費】

物品費、人件費・謝金、旅費、
その他(外注費等)、技術導入費、
マーケティング調査費、間接経費 等

※物品の所有権は購入者に帰属(国ではない)

※汎用品は原則不可(PC等)

【採択】

●全国110件程度

(参考)平成30年度は126件 (約38%が採択)

【公募時期】

●平成31年度:未定

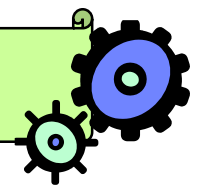
(参考)平成30年度は3月16日(金)～5月22日(火)

平成30年度よりe-Radによる電子申請

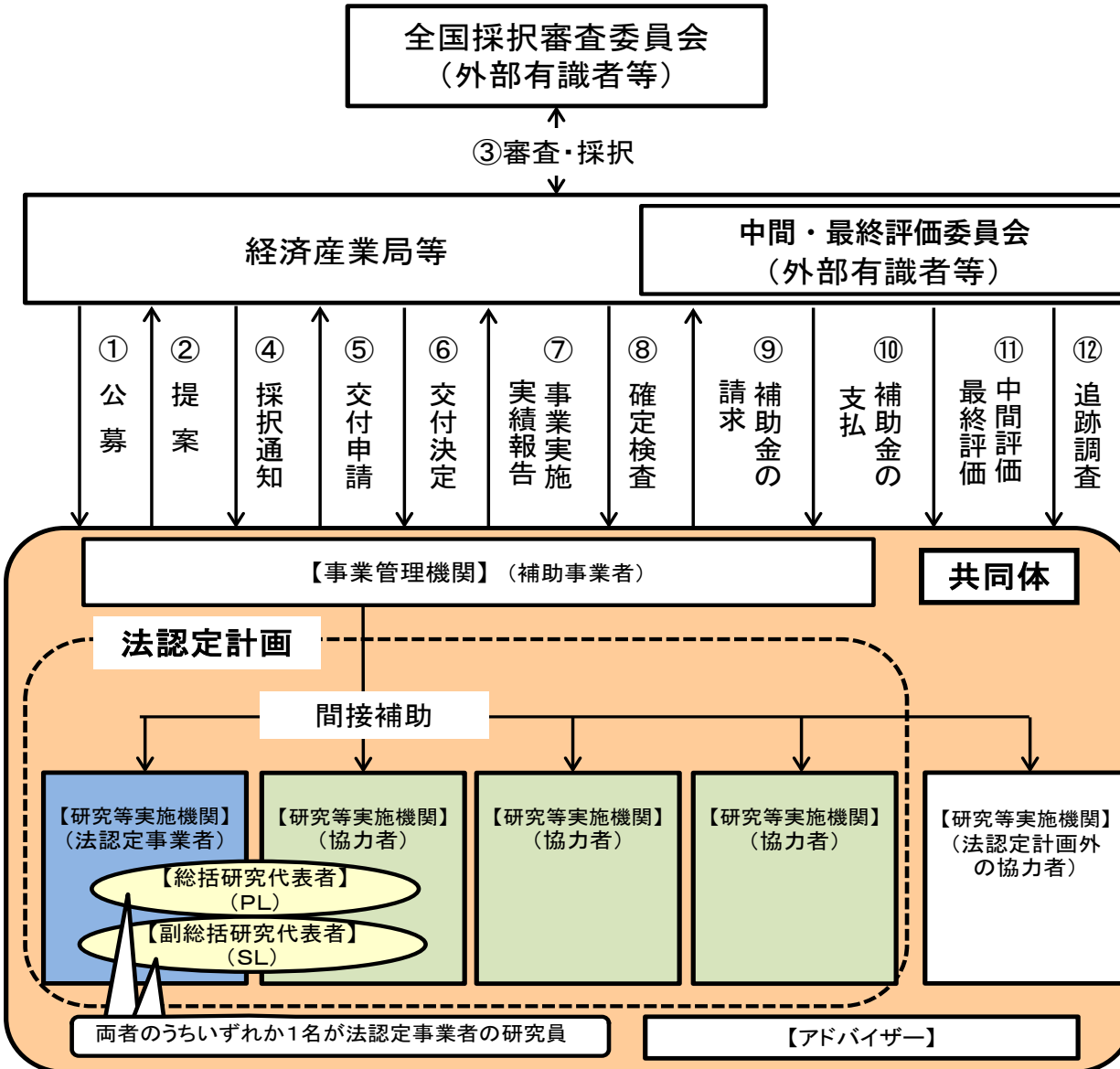
※平成31年度は、前倒しで公募する可能性有り



2. サポイン事業概要 (2) 実施体制



戦略的基盤技術高度化支援事業の仕組み



○事業管理機関（補助事業者）【必須】

- ・国との総合的な連絡窓口を担い、補助事業の遂行における責任を有する主体。
- ・事業の運営管理、共同体の相互調整、研究開発の普及等を行う。

○法認定事業者等【必須】

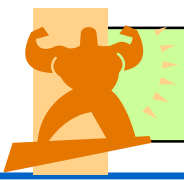
- 法認定等（後述）を受けた中小企業者
- ・小規模事業者

○協力者

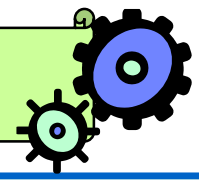
- 法認定計画等に含まれる協力者（中小企業者・小規模事業者等、大学・公設試等）

○アドバイザー《推奨》

- この事業に対して助言を行う者（アドバイスに対する謝金、旅費等は補助対象）



3. 審査基準



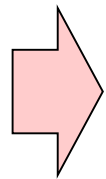
✓ 提案書作成時は、必ず「審査基準」を一言一句確認すること

※技術面と事業化面は同じくらい記載が必要！

✓ (独) 中小企業基盤整備機構九州本部内に「経営支援アドバイザー」を設置！

「ものづくり中小企業支援チーフアドバイザー」がサポイン事業計画書の作成について、相談業務を行っています。
是非ご利用ください！

① 提案書案を作成



② 審査基準を満たすか確認

技術面評価

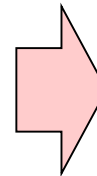
- ① 技術の新規性、独創性及び革新性
- ② 研究開発目標値の妥当性
- ③ 目標達成のための課題と解決方法及びその具体的実施内容
- ④ 研究開発の波及効果

事業化面評価

- ① 目標を達成するための経営的基礎力
- ② 事業化計画の妥当性
- ③ 事業化による経済効果

政策面評価

- ① 産業政策との整合性
- ② 中小企業政策との整合性



③ 中小機構アドバイザーに相談

まずはお電話にて予約を！

◆ TEL : 092-263-0300

◆ FAX : 092-263-0310

◆ URL :

<http://www.smrj.go.jp/kyushu/index.html>

◆ 所在地 :

〒812-0038

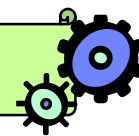
福岡市博多区祇園町4番2号

博多祇園BLDG. 2階

(独) 中小企業基盤整備機構

九州本部 経営支援課

4. 採択事例（採択実績）



- 九州は、約 6 割の高い採択率で、全国の採択率（約 4 割）を大きく上回っている。
- 九州の採択件数は、全国割合で約 1 割を占有している。
- 平成 29、30 年度は、九州内の比較的多くの県で採択。

■サポイン事業 採択実績【全国・九州】（過去4年間）

		27年度	28年度	29年度	30年度
九州	採択数	14	16	12	14
	申請数	22	27	21	23
	採択率	63.6%	59.3%	57.1%	60.8%
	全国割合	9.8%	14.0%	11.1%	11.1%
全国	採択数	143	114	108	126
	申請数	326	287	297	334
	採択率	43.9%	39.7%	36.4%	37.7%



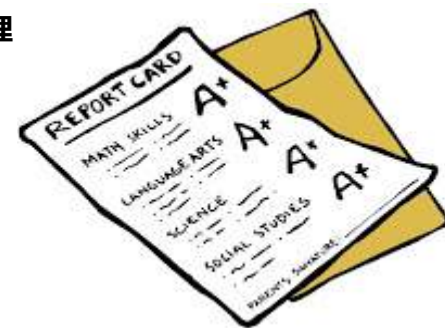
◆【中小機構でのブラッシュアップ】

平成 30 年度申請のあった 23 件の多くが事前に相談
早い時期から相談があったもの程採択に近い

■サポイン事業 採択実績【県別】（過去4年間）

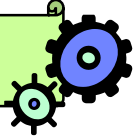
	27年度	28年度	29年度	30年度
福岡県	9	11	5	6
佐賀県	0	1	0	1
長崎県	2	0	1	2
熊本県	2	4	2	2
大分県	1	0	3	1
宮崎県	0	0	0	2
鹿児島県	0	0	1	0
計	14	16	12	14

※県別は研究実施場所で整理





4. 採択事例（平成30年度）



九州地域としては高水準の 14 件の採択（採択率 60.8%）

研究開発計画名	事業管理機関名	法認定中小企業者	主たる研究実施場所 （都道府県）
植物成長促進による植物工場の生産性向上を実現する 照射環境制御型プラズマ援用種子処理装置開発	(公財) 九州先端科学技術研究所	株式会社新興精機	福岡県
スマートフォン用のバッテリー検査工程における品質と生産性を向上させ高度な判定を実現するマルチインプット型 AI アルゴリズム検査システムの開発	(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	KNE株式会社 株式会社TTDesign	福岡県
配線方法で機能が変わる「マスター回路」と「ミニマルファブ」を組合せた、多品種適量半導体の短納期・低コスト製造を実現する、新しい半導体製造技術の開発	(一財) 九州産業技術センター	株式会社ロジックサーチ	福岡県
食中毒リスクフリーのための高電圧大電流処理による革新的アニサキス殺虫装置の開発	(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	株式会社ジャパンシーフーズ	福岡県
定年延長に繋がる健康管理のため、銀繊維ウェアにより心拍・筋電等を無線で取得し、取得したデータを元に個人ごとの健康管理・作業量負荷軽減を行うデバイス及びシステムの開発	(公財) 飯塚研究開発機構	株式会社TRIART	福岡県
高齢化社会における生活習慣病の早期発見のため、老化赤血球のスクリーニング及び非老化赤血球の変形能が測定可能な 2 ステップ・フィルトレーション法による自動測定装置の開発	(一財)九州産業技術センター	株式会社レオロジー機能食品研究所	福岡県
レーザ光高速走査・加工除去物の効率換気・搬送シートの連続加工によるエアバッグの生産コスト低減を目的としたエアバッグ用シートのレーザ裁断装置の開発	(公財)佐賀県地域産業支援センター	武井電機工業株式会社	佐賀県
次世代半導体製造工程等のための低GWP混合冷媒を利用した 1 元冷凍方式による冷却技術を用いた小型超低温領域用温度調節機の研究開発	(公財)長崎県産業振興財団	伸和コントロールズ株式会社	長崎県
コンクリート橋梁ひび割れ等の点検のためのAI画像診断技術を用いた橋梁点検・診断支援システムの開発	(公財)長崎県産業振興財団	株式会社PAL構造	長崎県
迅速かつ低コストな施工で、舗装の長寿命化を可能にする、熊本発のひび割れ自動充填ロボットの開発	(公財)くまもと産業支援財団	株式会社ジメント	熊本県
インクジェット技術を利用した次世代フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト塗布装置及び専用フォトレジストの研究開発	(公財)くまもと産業支援財団	マイクロ技研株式会社	熊本県
自動車等輸送機械の窓に色調豊かで高速応答性・高耐熱性をもつ調光機能を搭載するためのカラー液晶調光素子の研究開発	(公財) 大分県産業創造機構	九州ナノテック光学株式会社	大分県
途上国の子供たちが読み書き計算を学ぶための、AI技術と動画自動生成技術を有する基礎教育タブレット「Ta-BE（タビー）」の開発	(公財)宮崎県産業振興機構	株式会社教育情報サービス	宮崎県
内視鏡外科医師の早期養成、及び手術時間短縮のため、眼電位・筋電位等の生体信号による空間画像処理技術を開発し、透過型ヘッドマウントディスプレイを用いたハンズフリーコミュニケーション支援システムの製品化	(公財)宮崎県産業振興機構	株式会社昭和	宮崎県

平成26年度採択 非インボリュート歯形を使用した鉄道用歯車型軸継手の開発 法認定中小企業名株式会社 九州ハセック（福岡県） 主たる技術：機械制御

鉄道用のギヤカップリングは重要保安部品に位置づけされているが、評価方法において規格化されていない。十分な性能評価技術を確認し、従来はインボリュート歯形を使用することを常識としたギヤカップリングの歯形を世界初となる非インボリュート歯形を採用することによって、軸変位の増大に伴い極端に落ちてしまう寿命低下を改善し、振動騒音の低減に効果的な鉄道用ギヤカップリングの開発を行う。

■鉄道駆動用ギヤカップリングの開発

- ・許容傾斜角度の拡大技術開発
- ・振動騒音低減技術の確立
- ・潤滑改善による長寿命化技術の開発

■鉄道駆動用ギヤカップリングの高効率加工試作技術

- ・非インボリュート荒歯切スカイビング加工用工具開発
- ・非インボリュート仕上げスカイビング加工用工具開発

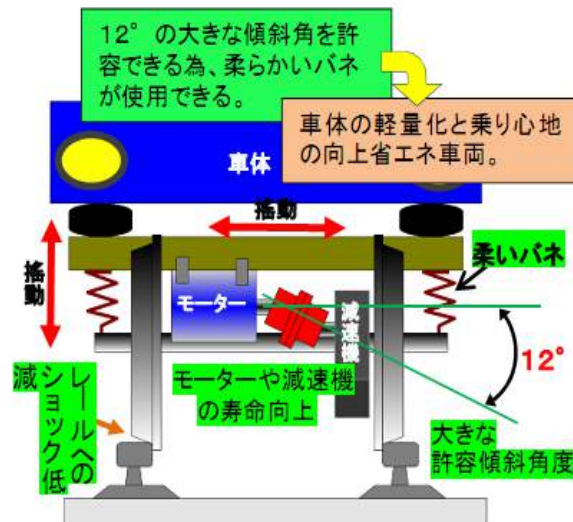
■鉄道駆動用ギヤカップリングの性能評価

- ・性能評価技術の確立

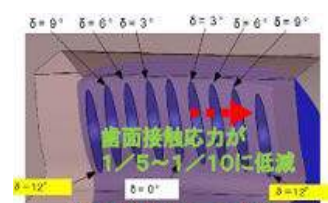
研究体制

事業管理機関 公益財団法人 飯塚研究開発機構

株式会社九州ハセック、国立大学法人 佐賀大学、
九州精密工業株式会社



非インボリュート歯形と
自社開発の加工機によって実現！



非インボリュート歯形

・最大傾斜角12°と歯面間クリアランス低減により異常振動を無くすることができた。



スカイビング加工

・サイクルタイムにおいて従来比60%短縮を実現。
・熱処理後の高硬度材高効率加工も期待できる。

当該研究開発の連絡窓口

所属・氏名：開発事業部 平田

E-mail：susumu.hirata@kyushu-hasec.co.jp

電話番号：0949-24-0914

平成26年度採択 軽量自動車部材の低コスト・高品質加工を実現する次世代鍛造法の開発 株式会社戸畑ターレット工作所（福岡県） 主たる技術：鍛造加工

【研究開発の概要】

自動車駆動部品の軽量化において、鉄鋼部材のアルミ合金鍛造品への代替が望まれているが、品質はもちろんのこと、鉄鋼部材と同等以下のコスト要求が材料置換の大きなハードルとなっている。そのため、アルミ合金製の鍛造部材を低コストで生産できる鍛造技術の創出が必要で自動車駆動系部品に求められる厳しい品質要求を満足しながら、非常に短い生産タクトタイムを可能とするターレット鍛造装置を中核とする革新的な次世代鍛造法を開発する。

研究開発の成果

【1】鍛造工程設計案を自動生成する知的設計支援システムの開発

工程設計支援システムを完成させ、ヨーク設計において熟練者並みの工程設計を従来の12時間から10分まで大幅な短縮するのに成功。

【2】ターレット鍛造装置のプロトタイプの構築

実際にプレス内に装置を組み込み、鍛造試作を行ったが、生産に関わるすべての工程を含んだ生産リードタイムにおいて目標としていた対アルミ化先行研究比約1/2（50%減）に対し、約17%低減の結果で未達に終わった。しかし、製造コストにおいては材料費の低減等により、対炭素鋼比15%、アルミ化先行研究比25%低減目標に対し、各々15.8%、22.1%低減とほぼ達成。

【3】アルミ合金製ヨークの温間鍛造条件の最適化

ヨーク鍛造型の新型を設計製作し、統合試作トライアルを実施した。試作したヨーク鍛造品の円筒端における材料廃棄率を0%とする目標を掲げていたが、形状不具合が発生し、現時点では目標未達の判断となるが、改善方案は検討し、対策を実施すれば目標達成になる見込みである。また、川下ユーザーも注目していたプレス装置内でのヨーク角部分2穴連続横穴抜きは達成することができた。

【4】多段階時効における金属組織形成メカニズムの解明と時効制御条件の最適化

統合試作トライアルに条件適用して鍛造品評価を行った。適用した製造条件下で試作した鍛造品の引張強度は目標としていたアルミ化先行研究比15%以上upに対し17.3%向上、硬度においても目標の140~160(Hv)に対し141.1(Hv)、靱性指標の伸びも12.4%と目標達成することができた。



完成したターレット鍛造装置

アルミ鍛造ヨーク試作品



試験片No.	標点間引張ワーク板厚	標点間引張ワーク板幅	破断前標点間距離	破断後標点間実測値	破断評価	伸び値(%)	引張強さ(MPa)	0.2%耐力(MPa)
1	2.99	5.98	25	28.0	B	12	372.45	371.18
2	3.00	6.00	25	28.2	B	12.4	378.14	368.27
(平均値)						12.4	375.30	369.73

引張試験結果

研究体制

事業管理機関 一般財団法人九州産業技術センター

【法認定中小企業】株式会社戸畑ターレット工作所 【研究開発協力企業】株式会社サンライズ精工
【大学】国立大学法人九州工業大学 【公設試】鹿児島県工業技術センター、
【アドバイザー】株式会社エムエイチセンター 【川下企業】日立オートモティブシステムズ九州株式会社

当該研究開発の連絡窓口

所属・氏名：株式会社戸畑ターレット工作所 技術開発G 川崎 宏史

E-mail：kawasaki@t-turret.co.jp

電話番号：093-475-8865

Ⅱ. ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業 (ものづくり補助金)

(参考：公募終了分) ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

平成29年度補正予算案額 **1000.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。
- 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間データ活用型（補助上限額：1,000万円/者※、補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	1000万円	
B社	1000万円	+ 200万円 × 3 = 600万円 (連携体内で配分可能)
C社	1000万円	

2. 一般型（補助上限額：1,000万円、補助率1/2）※

中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

※ 平成30年通常国会提出予定の生産性向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく先端設備等導入計画（仮称）の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3

3. 小規模型（補助上限額：500万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

小規模な額で中小企業・小規模事業者が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援します。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

● 専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ（1～3共通）

ものづくり補助金 採択実績

- **この6力年**（平成24年度補正～平成29年度補正）で九州 **5,703件**（全国 **61,629件**）が採択
革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援。 ※実施機関：各県中小企業団体中央会

H24FY補正：1,007億円 H25FY補正：1,400億円 H26FY補正：1,040億円 H27FY補正：1,020億円
H28FY補正：1,001.3億円 H29FY補正：1,000億円

	採択 累計	H24FY補正			H25FY補正			H26FY補正			H27FY補正			H28F Y補正	H29FY補正		
		1次公募	2次公募		1次公募	2次公募		1次公募	2次公募		1次公募	2次公募			1次公募	2次公募	
福岡	2,005	263	128	135	399	257	142	451	228	223	363	353	10	232	297	297	－
佐賀	354	45	19	26	72	46	26	57	30	27	66	65	1	37	77	77	－
長崎	572	58	22	36	107	67	40	117	56	61	88	86	2	75	127	127	－
熊本	759	86	41	45	129	81	48	137	66	71	199	194	5	86	122	122	－
大分	696	73	24	49	120	69	51	149	75	74	116	113	3	78	160	160	－
宮崎	687	71	15	56	128	72	56	172	82	90	135	133	2	71	110	110	－
鹿児島	630	102	49	53	136	89	47	144	70	74	105	102	3	69	74	74	－
九州	5,703	698	298	400	1,091	681	410	1,227	607	620	1,072	1,046	26	648	967	967	－
全国	61,629	10,516	4,904	5,612	14,431	9,613	4,818	13,134	7,253	5,881	7,948	7,729	219	6,157	9,443	9,443	－
応募 総数	150,654	23,971	12,045	11,926	36,917	22,415	14,502	30,478	17,128	13,350	26,629	24,011	2,618	15,547	17,112	17,112	－
採択 率	41%	44%	41%	47%	39%	43%	33%	43%	42%	44%	30%	32%	8%	40%	55%	55%	－

・ 独自開発した軽量・丈夫・衛生的なフライヤーバスケットの量産化に向けた試作開発

採択事業者： 株式会社クラフトエンジニアリング (平成25年度補正 2次公募)

【事業概要】

ファーストフード・弁当・惣菜店等の調理場で現在使用されるフライヤーバスケットが有する重く、短い耐久度、金属片混入の高い危険度の課題を解決する独自開発の軽量・丈夫・衛生的なフライヤーバスケットの量産化に向けたビジネスモデルを確立する。

(事業背景)

フライヤーバスケットは、ファーストフード店やコンビニエンスストア等、飲食店全般で一般的に多く使用され、1カ月～半年で廃棄されている消耗備品。



(一般に使用されているフライヤー)

現場の声！ (既存品の課題)

5項目

- ・軽量化
- ・安全性
- ・衛生面
- ・耐久性
- ・金属片混入の危険性

(解決策)

軽量で安全性も高く強度も十分に保たれたフライヤーバスケットを開発 (平成25年12月特願2013-273921) し、商品化。



(自社開発した新型フライヤー)

(事業内容)

パンチング金属部品を加工するプレス型抜きマシン用の専用金型を製作し、量産に向けた試作品・試供品開発を行い、大量発注に向けた体制を整える。



(事業化に向け)

大手ハンバーガーチェーン等、全国にチェーン展開する企業に売り込みを図る。

競争力強化のポイント！

- フライヤーを使っている現場にて調理員からヒアリングを行い、具体的な課題・改善要望に基づいた商品化であり、既存品に対して優位性がある。
- 自社の知財を活かし、外注・内製を使い分ける等、ビジネスモデルを確立するものである。

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業

中小企業庁 技術・経営革新課
03-3501-1816

平成31年度概算要求額 **100.0億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図ることが必要です。
- 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援します。また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援します。

成果目標

- 事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者等であり、以下の要件のいずれかに取り組むものであること。
- 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。



事業イメージ

1. 企業間データ活用型（補助上限額：2,000万円/者※、

補助率2/3）

複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援します。

（例）データ等を共有・活用して、受発注、生産管理等を行って、連携体が共同して新たな製品を製造したり、地域を越えた柔軟な供給網の確立等により連携体が共同して新たなサービス提供を行う取組など

※ 連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

【3社連携の場合】A社	2000万円	
B社	2000万円	+
C社	2000万円	200万円×3＝600万円
（連携体内で配分可能）		

2. 試作開発型（補助上限額：1,000万円、補助率：小規模事業者2/3、その他1/2）

中小企業・小規模事業者等が行う試作品開発を支援します。

（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

- スマートものづくり応援隊、ITコーディネータ、技術士等、事業の遂行に必要な専門家を活用する場合は、補助上限額を30万円アップします。（類型1、2共通）

- 先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認を取得して一定の要件を満たす者は、補助率2/3（類型2のみ）

Ⅲ. 平成31年度概算要求 研究開発及び経営支援施策

輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の 技術開発事業 平成31年度概算要求額 37.0億円（41.5億円）

事業の内容

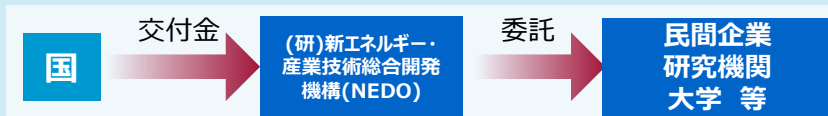
事業目的・概要

- 本事業では、エネルギー使用量及びCO2排出量削減を図るため、その効果が大きい輸送機器（自動車、鉄道車両等）の抜本的な軽量化に繋がる技術開発等を行います。
 - 具体的には、
 - ① 材料特性を最大限活かした輸送機器の軽量化のため、複数の材料を適材適所に利用したマルチマテリアル化の最適設計手法、評価手法、CFRPからの炭素繊維リサイクル技術等の開発を行います。
 - ② 複数の材料を適材適所に使うために必要な、接合・接着技術の開発を行います。
 - ③ 強度、加工性、耐食性等の複数機能とコスト競争力を同時に向上させた革新鋼板、マグネシウム合金等非鉄軽量金属材料、炭素繊維複合材料や、小型・高効率モーターを実現する高性能磁石等の開発を行います。
- これらの最適設計・評価手法、接合・接着技術、材料開発が一体となった開発を通じ、輸送機器の抜本的な軽量化につながるマルチマテリアル化による省エネルギー化を世界に先駆けて実現します。

成果目標

- 平成26年度から34年度までの9年間の事業であり、本事業を通じて輸送機器の原材料を革新的新構造材料等に置き換えることで、抜本的な軽量化（自動車車体の場合50%軽量化）及び平成42年度において約511万トン/年のCO2排出量削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

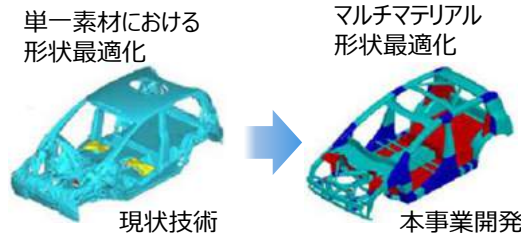


事業イメージ

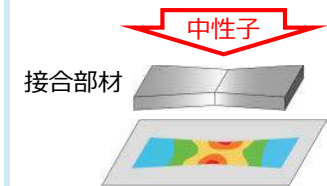
（１）最適設計・評価手法等開発

マルチマテリアル化に対応した最適設計ツールの開発を行うと共に、中性子計測技術により、接合部等の非破壊評価技術の開発を行う。

例）マルチマテリアルCAEによる形状最適化



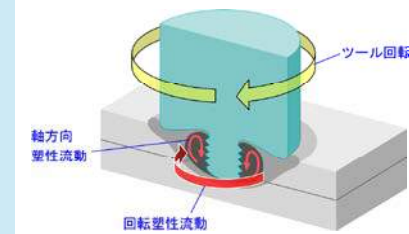
例）中性子計測技術による非破壊歪みイメージング



（２）接合・接着技術開発

難接合材の同種間や、異種材料間（軽金属/複合材料間等）の、接合・接着技術を開発し、革新材料の実用化、マルチマテリアル化を促進する。

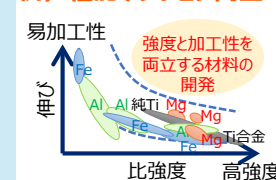
例）固相摩擦攪拌接合技術



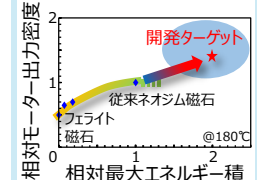
（３）材料開発

強度、加工性、耐食性等の複数機能を同時に向上させた構造材料や、高性能新規磁性材料等を開発する。

例）性能ポジション向上



例）新磁石開発



次世代構造部材・システム技術に関する開発事業

製造産業局 航空機武器宇宙産業課、
03-3501-1692

平成31年度概算要求額 **33.32億円（34.7億円）**

事業の内容

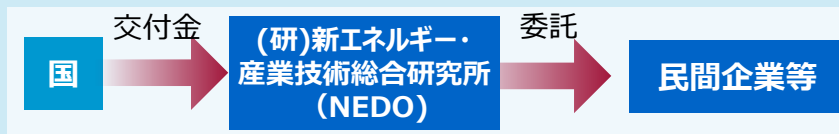
事業目的・概要

- 世界の航空機需要は平成42年までに2倍になるとされており、航空機産業は我が国の長期的な成長を実現する重要な分野である一方、需要の増加に伴い増大するエネルギー消費への対応が必要不可欠です。
- 本事業では、軽量で耐熱性のある構造部材に係る技術など、平成35年以降に市場投入予定の次世代航空機に必要な先進基盤技術を世界に先駆けて開発します。
- 航空機の軽量化・燃費改善・低炭素化により、省エネルギーの実現とCO2排出量の削減を目指します。

成果目標

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の事業であり、開発成果の次世代航空機への搭載により、平成42年度において次世代航空機一機あたり15%のCO2排出削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

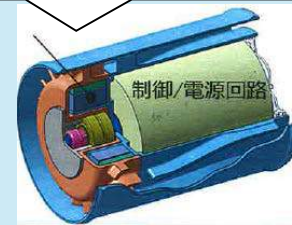


事業イメージ

先進基盤技術の例

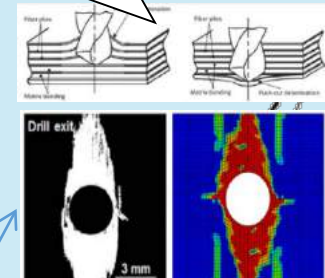
<次世代空調システム>

航空機に広く分布する機器を適応箇所に応じて冷却を行うファンなど、効率の良い空調システムを開発。航空機の軽量化を図り、省エネを実現。



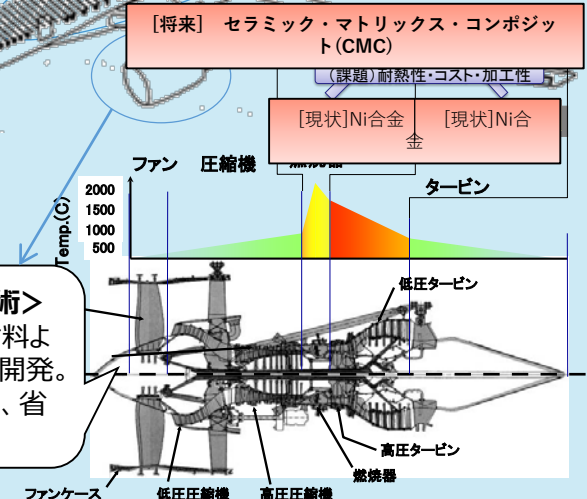
<炭素繊維複合材切削加工>

航空機用難削材における高速・高品質な切削加工を可能とする。製造工程の省エネ化を図る。



<軽量耐熱複合材技術>

耐熱性に優れ、金属材料より軽量の耐熱複合材を開発。エンジンの軽量化を図り、省エネを実現。



高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業

平成31年度概算要求額 **22.5億円（25.5億円）**

事業の内容

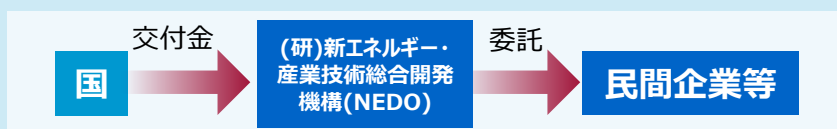
事業目的・概要

- レーザーは、金属やガラスなどの切断や表面改質といった加工に用いられ、次世代産業技術の中核として、今後も関連市場の拡大が見込まれています。しかし、様々な加工条件に合わせて効率良く、また付加価値の高い加工等を行うためには、波長や輝度（出力とビーム品質）等において多くの技術的な課題があります。
- 本事業では、これまでにない高効率かつ高輝度（高出力・高ビーム品質）なレーザー技術を開発することにより、燃料消費・温室効果ガス排出の削減を図るとともに、我が国ものづくり産業の競争力強化を図ります。

成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、本事業によって開発するレーザー技術を用いることによって、レーザー加工等における消費エネルギーを大幅に削減し、平成42年度において約655万トン/年のCO2削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



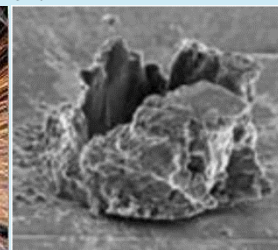
事業イメージ

高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発

- テーマ 1** 【加工品質の追求】
短波長領域の高輝度・高効率レーザーシステムの開発
- テーマ 2** 【パワーの追求】
キロジュール級の高輝度・高効率レーザーシステムの開発
- テーマ 3** 【従来性能を遙かに凌駕する新光源の追及】
次世代の高輝度・高効率なレーザー光源の開発

レーザー加工条件の最適化や加工現象のメカニズム解明など、効率的な加工を実現するための基盤研究も併せて行う。

従来のレーザー加工の例
(熱による加工のため熱変性層やバリが発生する)



高効率・高輝度レーザーによる非熱加工のイメージ
(高品質な微細加工)



次世代レーザー加工技術

これまでにない高効率・高輝度な次世代レーザー技術ならびに加工技術を開発し、機能性材料等の加工品質の向上や自動車部品等の加工プロセスの効率化など、我が国ものづくり産業の競争力強化に貢献します。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

平成31年度概算要求額 **62.1億円（50.2億円）**

事業の内容

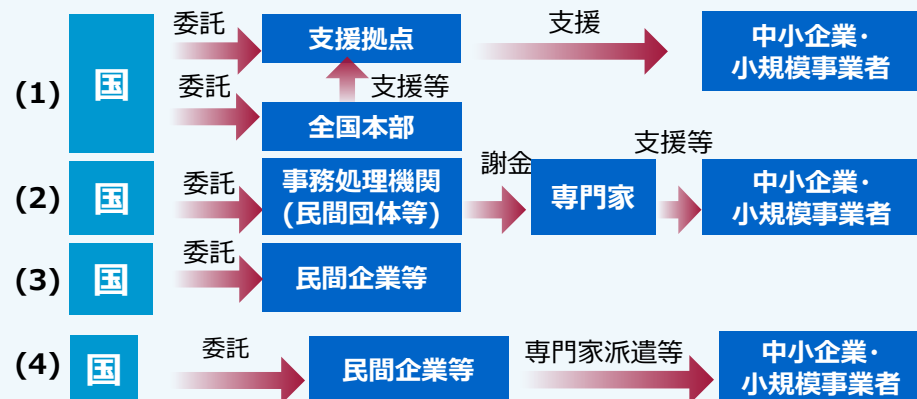
事業目的・概要

- 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置します。
- 特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家を派遣します。
- 支援機関の見える化等を進めることで連携強化を促進します。
- 担保・保証に拠らない融資を一層促進するため、融資の際に一定の要件を満たす場合には経営者の個人保証を求めないことや、個人保証債務の整理時の対応等を定めた「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及を行います。

成果目標

- 平成26年度からの事業であり、各施策において以下を目指します。
- (1) 中小企業・小規模事業者等の経営相談に対し、よろず支援拠点から提案された解決策を実行して成果があった事業者の割合が、全体の65%になること（単年度目標）
- (2) 中小企業・小規模事業者等の経営相談に対し解決の対策が立てられた割合が80%になること（単年度目標）。
- (3) 支援機関の協力体制強化を促進するとともに、支援機関の見える化を進めること。
- (4) 個人保証に依存してきた融資慣行を改善し、中小企業の思い切った事業展開や、早期の事業再生、事業清算への着手、円滑な事業承継等を促進すること。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) よろず支援拠点事業

- よろず支援拠点では、
 - ①売上拡大のための解決策の提案
 - ②経営改善策を提案し、行動に移すための連携チームの編成・派遣
 - ③どこに相談すべきかわからない事業者に対する的確な支援機関等の紹介を実施します。
- 中小企業・小規模事業者の労務管理やIT活用による生産性向上（省人化）などの経営課題に対応するため、各よろず支援拠点に新たにコーディネーターを1名増員します。
- 各よろず支援拠点(サテライト拠点含む)にTV電話システム等の設備を導入します。

(2) 専門家派遣事業

- よろず支援拠点や地域プラットフォーム（地域PF）が、個々の中小企業・小規模事業者の経営課題に応じた専門家を原則3回まで（事業承継、IT導入に係る課題の場合に限り原則5回まで）無料で派遣します。
- 働き方改革・生産性向上、IT・セキュリティ分野など、中小企業の課題の複雑化・深刻化に伴う分野及びその派遣件数を増強します。

※地域PF：商工会・商工会議所や金融機関など地域の支援機関が中小企業支援を目的に連携。H25年度から設置。

(3) 認定支援機関関連事業

- 支援機関同士の協力体制強化を促進するとともに、支援機関の見える化の仕組みを構築する。

(4) 経営者保証ガイドライン周知・普及事業

- 担保・保証に拠らない融資を一層促進するため、①「経営者保証に関するガイドライン」の内容に関する相談対応、②ガイドラインに基づき、経営者保証を提供せずに資金調達を希望する事業者や、個人保証債務の整理を希望する事業者に対する専門家派遣、③周知・普及のための広報活動、④ガイドライン活用状況の実態調査などを実施する。

事業承継・世代交代集中支援事業

平成31年度概算要求額 **45億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 地域経済を揺るがしかねない事業承継問題を解決するため、今後10年間程度を事業承継の集中実施期間として位置づけ、事業承継ニーズ掘り起こしのため各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとしながら、地域に密着し、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」の更なる強化を図ります。
- 具体的には、事業承継ネットワークの構築など、全国一律の支援から、より意欲のある地域に対して、業種や業界、地域の特性などに応じた先進的なモデル事業への支援、事業承継・世代交代を契機とした事業者の経営革新や事業転換を図る取組を支援します。

成果目標

- 事業承継ネットワーク参加機関による年間5万件の事業承継診断を通じ、経営者の事業承継に対する「気づき」の機会を増やします。
- 業種、業界や地域の特性などに応じた先進的な事業承継支援のモデルを構築します。
- 補助事業者の事業計画達成率を80%以上とすることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）プッシュ型事業承継支援高度化事業

平成29年度から開始した事業承継ネットワーク構築事業の全国展開がほぼ図られたため、今後は各県に設置された承継コーディネータやブロックコーディネータ等が、プッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細かな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進します。

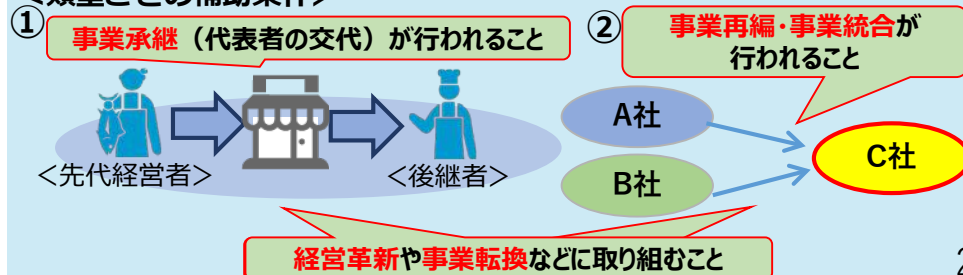
また、事業承継診断等支援データ等を活用し、各県内の事業承継の支援戦略を策定することにより、成長性の高い事業者や地域等を支援します。さらに、これまでの全国一律の支援ではなく、業種や業界、地域の特性などに応じて事業承継の先進的な取組に対して積極的に支援を行います。

（２）事業承継補助金

事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要経費を支援します。

- ① 承継にあたって、後継者が行う生産性の大幅な向上への取組を支援します。
- ② 後継者不在事業者が有するサプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業を、M&Aをはじめとした事業再編・統合策により引き継いだ上で更なる成長を図る事業者の取組を支援します。

<類型ごとの補助条件>



中小企業・小規模事業者人材対策事業

平成31年度概算要求額 **21.7億円（18.5億円）**

1. 中小企業庁 経営支援課
03-3501-1763
中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
2. 中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767

3. 製造産業局 総務課
03-3501-1689
製造産業局 自動車課
03-3501-1690
商務・サービスG サービス政策課
03-3580-3922

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少を背景として、中小企業・小規模事業者における人材不足は深刻化しており、求人難が各企業の経営課題として占める割合は増大しています。
- こうした中、中小企業・小規模事業者における人材確保が重要な課題となることから、各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、専門家派遣やマッチングを通じて、地域内外からの発掘・確保・定着を一括して支援します。
- 加えて、中小企業における海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成を支援します。

成果目標

- 「地域中小企業人材確保支援等事業」は平成27年度から平成31年度までの事業で、人材不足状況の可能な限りの低減のため、事業参加企業の満足度（意識変化等）70%以上を目指します。
- 「中小企業海外ビジネス人材育成支援事業」は平成31年からの5年間の事業で、事業参加企業の満足度（意識変化等）70%以上を目指します。
- 「スマート生産性向上応援隊事業」は、平成31年度から平成32年度までの事業で、合わせて年間10,000名以上の指導者の育成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 地域中小企業人材確保支援等事業

- 地域の中小企業・小規模事業者が女性・高齢者・外国人等の多様な人材を確保するため、人材の発掘・確保・定着を一括して支援します。
- また、経営支援機関等と人材紹介会社等が連携し、経営課題明確化・人材ニーズの掘り起こし・人材確保を一括で行うためのプラットフォーム構築実証事業を行います。
- 加えて、平成30年度に実施した中核人材確保の仕組みの横展開を行い、中核人材確保のためのノウハウを普及することで、中小企業の中核人材確保の支援を促進します。

2. 中小企業海外ビジネス人材育成支援事業

- 中小企業の海外ビジネス担当者を対象として、通商協定や国際ビジネスルール等の座学の学習に加え、グループワークを通じた課題解決の実践や、海外でのフィールドワークによって市場調査経験ができるプログラムを提供します。
- また、本プログラムでの体験を通じた課題や成果をまとめ、公開することで、我が国の産業全体の国際化を後押しします。

3. スマート生産性向上応援隊事業

- スマートものづくり応援隊、サプライヤー応援隊、サービス等生産性向上応援隊を合わせて生産性向上応援隊として位置づけ、横断的に事例等を共有し、IT・IoT・ロボット等を用いた業務プロセスの改善、自動車サプライヤーの新技術への対応等を指導できる人材を育成します。
- 製造業、サービス業を中心とする中小・小規模企業へ派遣し、伴走型で生産性向上や経営課題の解決を支援します。
- また、各地域のスマートものづくり応援隊拠点数が増加する中、地域間で先進事例を共有するための仕組みを構築します。

IV. 補助金公募等情報等の収集について

- ミラサポは、公的機関の支援情報・支援施策（補助金・助成金など）の情報提供や、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供する、中小企業・小規模事業者の未来を支援するサイトです。

The screenshot shows the homepage of the Mirasapo website. At the top, there's a navigation bar with the site's logo and a search bar. Below the header, there are several sections:

- Left Sidebar:** Contains links for 'ログイン' (Login), 'パスワードを忘れた方' (Forgot password), 'ミラサポメールマガジン' (Mirasapo Email Magazine), '補助金・助成金ヘッドライン' (Subsidy/Grant Headlines), 'ビジネス創造ヘッドライン' (Business Creation Headlines), and 'マイナンバー制度ヘッドライン' (My Number System Headlines).
- Main Content Area:**
 - Top Right:** A search bar and a 'MENU' button.
 - Center:** A section titled '中小企業庁からのお知らせ' (Notice from the Ministry of Economy, Trade and Industry) with two bullet points about the 'Small Business Management Strengthening Act' and 'Local Small Business Human Resource Security Support'.
 - Bottom Right:** A large promotional banner for 'ミラサポ総研 Vol.41' (Mirasapo Research Vol. 41) titled '中小企業等経営強化法 平成28年7月施行 稼ぐ力を強化するチャンス!' (Small Business Management Strengthening Act, July 2016 Implementation, Chance to Strengthen Earning Power!).
 - Bottom Left:** A section titled 'ミラサポ更新情報' (Mirasapo Update Information) with three bullet points about recent updates, including the implementation of the 'Small Business Management Strengthening Act' and the release of 'Mirasapo Research Vol. 41'.

是非登録を！

毎日1通
最新の気になる情報が届きます

(九州) SNSを通じて、九州経済産業局の最新情報をGET!!

- 九州経済産業局では、ホームページ以外にも、FacebookやTwitterを通じて、局の施策情報などの発信を行っています。



☆ Facebookをされていない方でもご覧になれます。

◆九州経済交流プラザ

<https://www.facebook.com/kyukeikouryuplaza>

報道発表をはじめ、公募情報や九州経済産業局のイベント情報に加え、九州経済交流プラザに配架した最新のパンフレット情報等を発信しています。



☆ Facebookのアカウントをお持ちの方のみご覧になれます。

◆九州経済倶楽部

<https://www.facebook.com/groups/kyukeiclub/>

九州、地域に拘った経済産業施策に関するFacebookグループです。九州経済産業局の中堅・若手職員が、施策コンシェルジュとして、メンバーとの双方向の情報交換を行います。
「施策コンシェルジュ」とは、経済産業省の施策情報を迅速かつ分かりやすくご提供すると共に、みなさまからのご質問やご相談に対し、親身に対応する要員のこと



@meti_kyushu

◆九州経済産業局

https://twitter.com/meti_kyushu

報道発表をはじめ、イベント情報や公募情報など幅広く発信します。



経済産業省 九州経済産業局

<http://www.kyushu.meti.go.jp/>

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1

福岡合同庁舎 本館 (6F、7F)



|| 政策紹介 || 報道発表 || イベント情報 || 補助金・公募 ||

九州経済産業局 > 補助金・公募

補助金・公募 (※**朱書き太字**は募集中の案件です。)
分野: 検索:

分野	事業名(公募内容)	公募開始	公募締切	当局窓口	結果
中小	平成29年度補正「サービス等生産性向上IT導入支援事業」(IT導入補助金)の公募を開始しました	2018/04/20	2018/11/19 三次公募	サービス産業室	募集中
立地	平成30年度予算「地域経済牽引事業支援事業費補助金(戦略分野における地域経済牽引事業支援事業)」の2次公募について	2018/10/03	2018/11/09	企業支援課	募集中
商業	平成30年度予備費「商店街災害復旧等事業(商店街にぎわい創出事業)」の公募を開始しました(中小企業庁)	2018/08/31	2018/10/26	商業振興室	募集中
人材	第9回「キャリア教育アワード」及び第8回「キャリア教育推進連携表彰」を実施します(経済産業省)	2018/07/02	2018/10/19	地域経済課	募集中
中小	平成30年度予備費予算 被災地域販路開拓支援事業「小規模事業者持続化補助金」の公募を開始しました(中小企業庁)	2018/08/21	2018/10/05 一次締切: 09/07	中小企業経営支援室	一次
中小	「事業承継補助金」の募集を開始します	2018/09/03	2018/09/26	中小企業金融室	-
中小	平成30年度地域中核企業創出・支援事業(第2次公	2018/08/24	2018/09/18	地域経済課	-

補助金の公募期間等が一覧で表示されています。

経済動向・統計

調査・報告

資格・試験

入札・調達

申請様式・手続集

採用情報

✉メルマガ配信サービス

Facebook Twitter

問い合わせ先

九州経済産業局 地域経済部 産業技術課

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

福岡合同庁舎 本館6階

TEL: 092-482-5464

FAX: 092-482-5392



ご静聴ありがとうございました